「コロナ禍で拡大する遠隔医療需要」

碓 知子

世界ではまだ COVID-19 の終息が見えてきていませんが、シンガポールでは 4 月 7 日に始まった「サーキットブレーカー」と呼ぶシンガポール版ロックダウンが 5 月末に解除されました。およそ 2 カ月の間、休業を余儀なくされたサービスの中には一部の医療サービスも含まれており、もちろん、急患や重症患者の治療は継続されましたが、緊急を要さない疾病の診察や治療は延期されました。そうした中、需要が伸びたのは遠隔医療サービスです。

＜2018 年から始まった「規制のサンドボックス」※＞

町中のクリニックから高度医療機関まで、医療インフラが整備されているシンガポールですが、高齢化、医療現場の人材不足などもあり、将来の医療を支える柱として政府や業界はコロナ禍以前から遠隔医療に注目していました。2015 年に、政府は対面での医療行為と同等の質が求められることなどが記載された国家遠隔医療ガイドラインを発表しています。

現在は遠隔医療のための資格や法的制度等はありませんが、医療免許を持つシンガポールの医師は、シンガポール医療カウンシル(SMC)に登録し、オンライントレーニングを受講すれば、遠隔医療行為を行うことができます。保健省では、遠隔医療と在宅医療の免許制度を検討しており、その一環として 2018 年から「規制のサンドボックス」を開始し、11 社が参加しています。そのうち遠隔医療を提供するのは 9 社。9 社のうち 6 社はスタートアップ企業ですが、うち 5 社は、自社で医師を抱えず、医師に遠隔医療のアプリを提供するソフトウェア企業で、提携先の医師や医療法人が遠隔医療を行っています。

このほかにも、上場のアライアンスヘルスケアが 2019 年 2 月に遠隔医療アプリ「HeyAlly」でサービスを開始し、大手医療法人ラッフルズメディカルグループも、2019 年 1 月にアプリ「Raffles Connect」を導入して遠隔医療に参入しました。アジア各国に医療法人を持つ IHH ヘルスケアでは、シンガポール、マレーシア、トルコ、インド、香港で遠隔医療サービスを提供しています。公立病院向けの IT 技術開発を行う政府系企業 IHiS でも、ビデオを使った遠隔診療システムを開発し、いくつかの公立病院やクリニックで導入されています。

※ 規制のサンドボックスとは？

政府や企業が革新的な新事業を手掛けたり、新しいサービスを提供できるように、現行法の即時適用を避け、新事業を育成する環境を整えるための規制緩和策のこと。英語では regulatory sandbox (レギュラトリー サンドボックス)。

＜コロナで需要急増＞

このように、シンガポールでは遠隔医療導入が進められてきましたが、実際の利用は限られていました。患者はやはり対面で医師に診てもらいたい、医師もビデオ診療で正確な診断ができるか不安があります。また、医療保険の対象にならないなどの課題もあります。しかし、コロナ禍で状況は変わり、不要不急の通院や手術は延期を余儀なくされましたが、高血圧等の生活習慣病でモニタリングや薬が常時必要な人も、病院に行かなくなり、遠隔医療の利用が増えたのです。

外国人労働者が大勢で共同生活する寮内でもコロナウイルス感染が拡大し、多くの寮が強制隔離状態となりました。病院に行けない外国人労働者の健康チェックにも遠隔医療が利用されています。

問題はコロナ禍が終息した後も、この傾向が続くかどうかですが、関係者によると、コロナ禍で利用を経験したことで、患者からも医師からも「遠隔医療が受け入れられつつある」とのことです。

＜日本の医師も参入＞

日本からの参入もあります。在宅医療の祐ホームクリニックの創設者が共同創業者となり設立されたシンガポールの在宅医療プロバイダー「テツユウ・ヘルスケア・ホールディングス (THH)」では、ICT/AI を活用した遠隔医療システムを提供しています。このシステムは、「日本の在宅医療のケアマネジメント」と「最先端の ICT/AI 画像診断技術」を組み合わせで開発されたもので、2020 年 5 月には双日が THH 社に出資しました。日本では 2021 年のサービス開始を目指しています。

日本でもまだ揺籃(ゆりかご)期の遠隔医療ですが、日本やシンガポールの取り組みをうまく取り入れた、患者や医療業界にとって便利で優れたサービスの創出が、今後期待されます。